京都市　令和3年度 英語教育改善プラン推進事業

取組：校種間連携の推進を図るとともに，新学習指導要領を踏まえた指導の充実を図る。

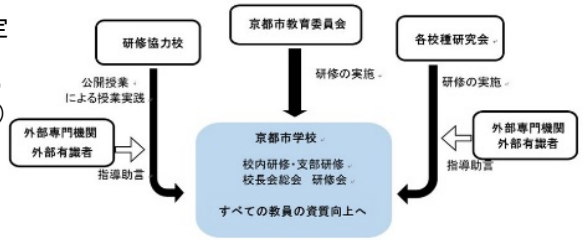
当該地域の特性等を踏まえた課題分析の視点

校種間連携の推進 → 所属校種の指導改善に尽力しており，他校種理解まで関心が持ちづらく，地域ごとの多様な接続状況がある。
言語活動を通して資質・指導力を育成する指導の定着 → 新学習指導要領を踏まえた指導イメージの確立や指導の転換が徹底できていない。
教員の英語指導力向上 →（小）継続した英語力向上の時間確保が困難であり，必ずしも英語力の高い教員が専科教員となっていない。
（中）育休中の代替講師の英語力向上が必要である。
GIGA端末の効果的な活用指導実践の充実 → 多くの指導員や児童生徒が活用に慣れておらず，好事例の発信が不足している。
高等学校教員の授業改善・指導力向上への意識改革 → 意識改革が滞っている層がおり，教員間の格差が拡大している。

Plan

■取組計画
・課題解消に向けて研修策定
・研究協力校の設置
（参考：「各研修協力校等」の取組事例について）

■体制



Do

■外国語小中高合同講座や校種間連携をテーマとする講座実施
一部を動画配信とし，全教員が視聴しやすい環境とした。

■京都市スタンダードの充実・活用（他校種データも閲覧可能）
学習改善や指導改善，GIGA端末を活用した実践事例等も含め発信。

■Teamsの活用（各研究会や年次別研修，英語専科教員等）
指導主事を含めるグループを作成し，Microsoft Teams（クラウド上の専用チーム）でタイムリーに情報を共有したり，各校の好事例や困り等を共有。

■言語活動及び評価活動の充実を図るための指導法等の研修実施
連続講座の実施や，積極的な参加の呼掛けを実施。

■小学校英語専科教員向け研修（オンライン×集合研修）
研修に加え，訪問指導を実施するとともに，他課との情報共有を図った。

■主事相談会（小学校のみ，オンライン実施）
教員が指導における困りについて，主事に相談できる場を月１回設けた。

■自身の英語力向上を目指した研修（オンライン配信）
ALTとの授業イメージを持てる研修や外部講師による英語力向上等の講義を夏季休業期間に配信することで，効果的な研修・英語力向上を図った。

■研究団体との共催研修や連携の実施
中学校の研究会で英語教育通信を発行し，各校の好事例を紹介。
高等学校の研究会と連携し，英語教員向けの情報メールを配信。

Check

①研修実施等に関する成果目標
校種間で参加可としている講座の受講者数（10講座中9講座）

	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和３年度 ＜目標値＞	令和3年度 ＜達成値＞
対象研修実施回数（回）	10	10	10	10
研修受講者数（人）	453	282	500	358

②教員の英語力・指導力の向上に関する成果目標
求められる英語力を有する教員の割合

	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和３年度 ＜目標値＞	令和3年度 ＜達成値＞
中学校	47.6%	50.9%	53.0%	53.0%
高等学校	88.5%	88.6%	92.0%	88.4%

③児童生徒の英語力・言語活動時間の割合の向上に関する成果目標
（中・高）求められる英語力を有する生徒の割合

	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和３年度 ＜目標値＞	令和3年度 ＜達成値＞
中学校	48.5%	49.9%	50%	50.4%
高等学校	65.3%	71.2%	65%以上	72.2%

Action

■成果と課題
校種間連携のさらなる推進，指導と評価の一体化の理解定着
■改善案
所属校種にとどまらず，他校種の目指したい児童生徒の姿や授業づくりのポイント等を日常的に意識できる仕組みを構築する。

成果の普及

■ 京都市教育委員会　京都市総合教育センターHP（リンク付き）
※研究会HPも含む
※研修動画や資料は京都市教職員のみ閲覧可能
■京都市立大宅小・中学校HP（リンク付き）
小中９年間「Can－Doリスト」公開

令和３年度 英語教育改善プラン推進事業　～京都市立大宅小学校・京都市立大宅中学校～

課題

中学校における新学習指導要領全面実施により，一層の小中連携が求められる中，円滑な小中接続に向けて，さらなる改善の余地があり，「英語を用いて何ができるようになるか」という観点から，小中一貫した教育目標が必要である。

具体的な取組と工夫

■小中間のつながりを意識し，９年間の学びを見通したCAN-DOリスト型の学習到達目標の作成

・大宅小中連絡協議会やオンライン会議等を通じて，小中の英語教育で大切にしたいことをブラッシュアップ。

・小中９年間で達成したい目標，小学校卒業時・中学校卒業時の目標を共通認識できるよう明文化する。

■大宅小中一貫「CAN－DOリスト」を踏まえた，研究授業の実施

・大宅中学校校内研究授業の実施（指導主事訪問）　New Horizon Engish course 2「Unit 5 Universal Design」

■児童・生徒の力を見とるための効果的なパフォーマンス課題の実践

・小学校5，6年生，中学校1～3年生において各学年，学期に1回以上「話すこと（やりとり・発表）」の領域におけるパフォーマンステストを実施し，各学期における生徒の到達度を見とる場面を設定した。

・総合的な英語力を高める「指導と評価の一体化」に向けて，小中が同じ方向性で授業改善を進めることができた。

■大宅小中ブロックにおける取組の発信

・児童生徒については「CAN-DOリスト」を常に意識し，見通しを持って学習に取り組めるよう目につきやすい場所にリストの掲示を行っている。また，大宅小・中学校のホームページ（リンク付き）に掲載し，取組について地域へ周知した。さらに，動画を作成し，小中高教員が視聴可能な形とすることで，全市への発信を行った。

成果

■CAN-DOリストの活用

小中が互いの目標を共有できたことで，小中の教員間で指導観のギャップを減少させることができた。また，小学校教員は中学校での学習をイメージして，中学校教員は小学校の学習を踏まえて指導ができるようになった。

■パフォーマンステストにおけるICT機器の活用

パフォーマンステストにおける発話記録の際，GIGA端末やヘッドセット，ロイロノートスクール等，ICT機器を効果的に活用することができた。なお，小学校において，スピーチ発表等で，ICT機器の活用が既に進んでいたため，中学校においてもスムーズに導入できた。

課題及び改善案

■児童生徒の実態に応じた「CAN-DOリスト」の改善

→ 年度によって生徒の実態は変わるため，その都度，CAN-DOリストの見直しが必要である。今後も小中連携協議会を通じて，情報の共有を行う。

■教員間の積極的な交流

→新型コロナウィルス感染拡大防止のため，小中間での教員交流が困難だったが，状況を鑑みて中学校教員が小学校の授業に参加する等，実際の目で子どもたちの様子を見る機会の設定。

令和３年度 英語教育改善プラン推進事業　～京都市立金閣小学校・衣笠中学校～

課題

・小学校外国語科と中学校英語科における指導と評価の小中接続の推進
・特に，話すことにおける，思考力・判断力・表現力等の育成に向けた言語活動の充実

具体的な取組と工夫

■ 言語活動を行う際，思いや考えを伝える相手とコミュニケーションの必然性を生み出すため，コミュニケーションの目的・場面・状況を明確に設定した。
■中学校における，話すことの指導については，即興性の確保とまとまりのある英文を話せるようになるために，帯学習などを通して継続した指導を行った。
■生徒にとって，小学校での外国語学習が中学校で生きる場面を多く作り出すために，小学校教員と中学校教員が，小学校外国語科の授業案を合同で作成した。
■ 英語学習における中１ギャップを削減するために，指導教具や教室英語等，小学校と共通で活用できるものは中学校英語に取り込んだ。
■小中９年間のCan-Doリストを見通す中で，特に小学６年生と中学１年生のパフォーマンス課題の評価基準につながりを持たせ，中学校英語学習の評価が小学校外国語学習のプラスワンとなるように指導と評価の協議を行った。
■中学校英語科教員が校区の小学校６年生クラスへ出向き，出前授業（年１回）を行い，実際に指導者として外国語授業を行うことで，小学校英語への理解が深まった。
■小中学校の授業において，どの単元においても，最初に単元目標を意識した課題設定を行い，中間評価，単元末の振り返りを通して，主体的に学習に取り組む態度の育成を図った。

成果

■英語授業における「中１ギャップ」の解消に向けて
児童生徒にアンケートを実施した。「英語の授業は楽しいか」に対して，小学６年生の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」児童は86%，中学１年生の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」生徒は78%だった。また，「小学校外国語授業で学んだことが，中学校英語授業でも役立っていると感じている」については，中学１年生は全体の74%を占めており，その具体的な場面については，ALTとの授業や発表・やりとりをした活動，ゲームを通した単語学習等が挙がった。
■学習確認プログラムの結果（京都市立中学校実施学習定着度調査）とパフォーマンス課題
聞くこと・読むこと・書くことについては，全市平均と比較し0.1%・3.3%・ 2.1%上回った。
話すことについては，４月に録画した即興自己紹介と１月に録画したMy Heroの即興発表の比較から，話す英語量の増加と話す英語の正確さが向上したことが明らかとなった。

課題及び改善案

■話すことの活動におけるフィードバックは，中間評価及び単元末の振り返りで一定行うことができた。しかし，児童生徒が使用する英語の誤りに対する指導が不十分な点があり，今後，GIGA端末を活用し，児童生徒の活動の様子をポートフォリオとして録画録音することで，改善されることが見込まれる。
■日本の教室内で，英語を用いたコミュニケーションの必然性を持った活動を仕組むことは難しかったため，ALTの活用だけでなく，今後，児童生徒が出合うであろう場面や状況を設定することも必要。

令和３年度 英語教育改善プラン推進事業　～京都市立塔南高等学校～

課題

○ 新学習指導要領の実施に向けて，英語科全体で共通の目標に向かった授業改善
○ 各教員の授業実践や課題を教科内で共有できる機会の効果的な設定

具体的な取組と工夫

■Can-Doリスト作成委員会

(Plan)　英語教育改善プラン推進事業に関係する教員を中心メンバーとし，Can-Doリスト検討委員会を設置。
(Do)　放課後や長期休業中等に英語科教員が集まり，「京都市立塔南高等学校が考える育てたい生徒像」と「Can-Doリスト」を検討し，英語科会議で共有。
(Check)　検討内容について，外部専門家である朝日大学の亀谷　みゆき教授より専門的観点からの指導助言を受ける。
(Action)　指導助言を元に，再度英語科会議で検討し，Can-Doリストをブラッシュアップ。

■研究授業を軸にした授業改善

(Plan)　７月，２月に亀谷教授より指導助言をいただいたうえで，研究授業を実施。
(Do)　指導案作成に当たって，授業担当者が公開授業を行い，自身が抱える授業改善に関する課題を他の英語科教員へ共有。
(Check)　指導者が指導案作成後，英語科会議で共有し，「塔南高等学校が考える育てたい生徒像」に沿って授業が構想されているか検討。
(Action)　研究授業を実施し，研究協議で成果と課題の共有を行う。それを踏まえて，英語科全体で授業改善を行っていく。

成果

◎外部専門家の専門的知見に基づいた助言を元に，塔南高等学校Can-Doリストを作成することができた。また，作成に際して多くの会議を重ねる中で，英語科教員各自の「育てたい生徒像」を共有することにもつながった。

◎塔南高校Can-Doリストを元にして，新学習指導要領実施を見据えた年間指導計画を作成することができた。

◎今まで，散発的に行われていた研究授業を英語科会議で指導案を共有しながら，授業者以外も当事者意識を持って研究授業に関わる仕組みを構築できた。

課題及び改善案

▲ 授業改善に関する各教員の温度差の存在
→ 引き続き，研究授業を軸とし，英語科全体での授業改善に取り組んでいく。

▲ コロナ禍の影響もあるが，塔南高等学校の取組について他校への周知が不十分であった。
→ 研究授業の他校への公開。京都市立高等学校独自の評価検討委員会において，Can-Doリストの作成過程の共有。